



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月7日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8032 URL <https://www.kamipa.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 昭彦
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員管理本部本部長 (氏名) 武井 康志 (TEL) 03(3534)8522
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	127,903	4.6	2,393	4.9	2,693	7.9	1,526	△40.5
2018年3月期第1四半期	122,308	2.5	2,282	55.0	2,495	38.3	2,565	157.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 620百万円(△85.7%) 2018年3月期第1四半期 4,331百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	108.30	107.68
2018年3月期第1四半期	175.34	174.26

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	339,473	94,593	25.6
2018年3月期	337,323	94,735	25.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 86,785百万円 2018年3月期 86,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	50.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は100円00銭となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	7.4	12,000	18.5	11,500	15.0	5,700	△8.1	404.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	15,021,551株	2018年3月期	15,021,551株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	927,790株	2018年3月期	928,241株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	14,093,807株	2018年3月期1Q	14,630,526株

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善によって個人消費が底堅く、また輸出の改善や設備投資の増加などにより、全体として回復基調が継続しています。世界経済は、米国の保護貿易政策による影響が懸念される中、全般的に堅調を維持しております。各地域別に見ると、米国や欧州ユーロ圏においてはこのような経済状況を背景に輸出が増加しているのと同時に、雇用の改善による個人消費に支えられ堅調に推移しております。中国では「中国製造2025」に代表される経済政策による設備投資の増加、安定した輸出や個人消費が寄与して成長が継続、また、アジア諸国においても先進国向けの輸出が好調なことから堅調に推移しています。

紙パルプ業界におきましては、紙は電子媒体へのシフトなどの要因から需要の減少が続いたものの、板紙は、加工食品・飲料用など生活必需品や、伸長著しいネット通販向けの梱包用段ボール原紙の出荷が堅調であり、当第1四半期連結累計期間における紙・板紙の内需はほぼ前年並みとなりました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高127,903百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益2,393百万円（同4.9%増）、経常利益2,693百万円（同7.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年には固定資産売却益、負ののれん発生益の計上等があったことから、前年同期比40.5%減の1,526百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売」

売上高は、価格修正はあったものの紙・板紙の販売数量の減少を補えず、前年同期比0.6%減の71,433百万円となりました。経常利益は物流費等の販売直接費の減少により、2.1%増の1,157百万円となりました。

「海外卸売」

前第2四半期末に連結の範囲に加わったBall & Doggettグループの業績が反映されていること及び本邦からの輸出の増加等により、売上高は前年同期比20.4%増の40,959百万円、経常利益は149.2%増の769百万円となりました。

「製紙及び加工」

売上高は段ボール加工事業の販売数量増加等により、前年同期比9.4%増の6,018百万円となりました。また経常利益は、板紙製造事業における原料古紙価格の下落及び段ボール原紙の販売価格修正が浸透したこと等により、88.6%増の1,107百万円となりました。

「資源及び環境」

中国における古紙や廃プラスチック等の廃棄物輸入規制の実施により古紙の需給が緩み、国内向け供給が大幅に増加したことにより価格が下落し、売上高は前年同期比14.2%減の8,780百万円、経常利益は69.6%減の256百万円となりました。

「不動産賃貸」

テナントビルの高稼働が継続しており、売上高は前年同期比1.2%増の713百万円となりました。一方経常利益は、本年6月30日に竣工しましたオフィス・ホテル・商業店舗からなる複合施設OVOL日本橋ビルに係る費用の計上等により、12.4%減の132百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権及び棚卸資産の減少、OVOL日本橋ビル竣工に伴う有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,150百万円増加し、339,473百万円となりました。

総負債は、仕入債務や有利子負債の減少、OVOL日本橋ビルに係る未払金の計上等により、前連結会計年度末に比べて2,292百万円増加し、244,879百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、剰余金の配当及び為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて142百万円減少し、94,593百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月21日に公表いたしました連結業績予想数値の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,837	7,150
受取手形及び売掛金	139,731	137,072
たな卸資産	36,250	34,387
その他	4,055	5,571
貸倒引当金	△1,413	△1,484
流動資産合計	185,461	182,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,282	46,395
土地	32,080	31,866
その他（純額）	34,945	28,382
有形固定資産合計	101,307	106,642
無形固定資産		
のれん	3,798	3,836
その他	1,987	1,908
無形固定資産合計	5,785	5,744
投資その他の資産		
投資有価証券	38,185	37,965
その他	9,692	9,479
貸倒引当金	△3,164	△3,105
投資その他の資産合計	44,714	44,339
固定資産合計	151,806	156,726
繰延資産	56	52
資産合計	337,323	339,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,012	97,717
短期借入金	43,697	43,559
1年内返済予定の長期借入金	11,142	10,936
コマーシャル・ペーパー	22,000	20,500
未払法人税等	1,514	1,128
引当金	1,936	1,159
その他	10,484	17,668
流動負債合計	190,784	192,667
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	21,341	20,758
引当金	848	862
退職給付に係る負債	4,725	4,746
その他	4,888	5,846
固定負債合計	51,803	52,212
負債合計	242,587	244,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,200	15,258
利益剰余金	48,503	49,317
自己株式	△3,623	△3,622
株主資本合計	76,729	77,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,964	9,701
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	1,195	338
退職給付に係る調整累計額	△918	△855
その他の包括利益累計額合計	10,238	9,183
新株予約権	217	217
非支配株主持分	7,551	7,591
純資産合計	94,735	94,593
負債純資産合計	337,323	339,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	122,308	127,903
売上原価	108,793	112,658
売上総利益	13,515	15,245
販売費及び一般管理費	11,233	12,852
営業利益	2,282	2,393
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	355	306
持分法による投資利益	90	132
為替差益	16	159
その他	112	160
営業外収益合計	589	773
営業外費用		
支払利息	334	437
その他	41	36
営業外費用合計	375	472
経常利益	2,495	2,693
特別利益		
固定資産売却益	788	109
固定資産受贈益	-	38
負ののれん発生益	492	-
投資有価証券売却益	68	-
特別利益合計	1,348	148
特別損失		
固定資産処分損	94	16
投資有価証券売却損	3	-
その他	-	2
特別損失合計	97	17
税金等調整前四半期純利益	3,747	2,824
法人税、住民税及び事業税	605	732
法人税等調整額	403	171
法人税等合計	1,008	902
四半期純利益	2,739	1,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	174	395
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,565	1,526

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	2,739	1,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,631	△245
繰延ヘッジ損益	162	2
為替換算調整勘定	△393	△1,119
退職給付に係る調整額	31	63
持分法適用会社に対する持分相当額	160	△3
その他の包括利益合計	1,592	△1,302
四半期包括利益	4,331	620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,319	472
非支配株主に係る四半期包括利益	12	148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	71,853	34,024	5,498	10,229	704	122,308	—	122,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,133	57	6,326	1,972	27	10,515	△10,515	—
計	73,986	34,081	11,824	12,200	730	132,822	△10,515	122,308
セグメント利益 又は損失(△)	1,132	309	587	844	151	3,023	△527	2,495

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益37百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	71,433	40,959	6,018	8,780	713	127,903	—	127,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,017	64	6,275	1,774	31	10,162	△10,162	—
計	73,450	41,024	12,293	10,555	744	138,065	△10,162	127,903
セグメント利益 又は損失(△)	1,157	769	1,107	256	132	3,422	△728	2,693

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△371百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。